

生活科の視点から見た屋外生活空間の利用状況に関する一分析

STUDY ON OUTDOOR LIFE SPACE FROM THE VIEWPOINT OF A LIFE ENVIRONMENT STUDY IN ELEMENTARY SCHOOLS

澤田 俊明* 長嶋 紀之** 山中 英生*** 水口 裕之***

Toshiaki SAWADA* Noriyuki NAGASHIMA** Hideo YAMANAKA*** Hiroyuki MIZUGUTI***

ABSTRACT ; This paper discusses how outdoor life space for people should be, focusing on its nature and locality in the viewpoint of Life Environment Study which is introduced as a subject in the first and the second years in elementary schools. One of the objectives of this subject is that elementary students can understand nature and the community around them through their experience in an outdoor life space. We made up a questionnaire and some hearing research for elementary school teachers in Tokushima Prefecture. Based on these results, a desirable outdoor life space in which people can commune with nature, the influence of community study in Life Environment Study on development of local community, and the connection between local community and role outdoor life space are discussed.

KEYWORDS ; outdoor life space, Life Environment Study, nature, local community

1. はじめに

屋外生活空間は、人々が自然とふれあう場、地域に住む人々の相互の交流の場として、利用者や生活者の視点や、屋外生活空間の持つ自然性、地域性といった側面を認識して整備を進めることが求められている。本研究では、生活者にとって良好な屋外生活空間のあるべき条件を把握する目的で、屋外生活空間の持つ自然性、地域性に焦点をあて、これを小学校低学年の教科である生活科の視点から分析することを目的としている。

小学校生活科授業は、平成元年の文部省の学習指導要領の改訂に伴い、従来の理科・社会が統廃合されて、平成2年～平成3年の移行時期を経て平成4年より正科目となったもので、その授業目標は「具体的な活動や体験を通して、自分と身近な社会や自然との関わりに関心を持ち、自分自身や自分の生活について考えさせるとともに、その過程において生活上必要な習慣や技能を身につけさせ、自立への基礎を養う」¹⁾とされている。生活科授業においては、自然や地域を知る学習の場として、小学校周辺の身近な日常の屋外生活空間が利用されている。この生活科授業の特徴には、細分化ではなく総合・連続の視点を持っていること、死んだ「部分自然」でなく生きた「全体自然」を対象とすること、地域との密接な関わりを持つことなどがあげられるが、これらはとりもなおさず屋外生活空間整備においても重要な視点であり、ここに生活科の視点からの分析の重要性が存在する。

小学校生活科を空間整備の面でとりあげた研究や報告等としては、本格的に生活科授業が始まる前の段階での松本・近藤による公園と植栽のあり方の研究²⁾、学習活動の場としての公園の役割をしめした嶋野の研究³⁾、まちづくり計画における小学校生活科を意識した近隣公園配置に関する澤田の報告⁴⁾、時代要請としての地域主義と生活科授業の関連を示した澤田の報文⁵⁾などがある。本研究は、生活科を指導する教師の意識調査を基本として、生活科から見た屋外生活空間への要望と、生活科を中心とした屋外生活空間利用が

* 建設材料試験所 Kensetsu Zairyo Shiken-syo

** 豊田市役所 Toyota City Office

*** 徳島大学 The University of Tokushima

地域コミュニティおよびふるさと意識に及ぼす影響を把握することを特徴としている。このため、生活科が正科目となって3年を経た段階で、徳島県内の小学校の生活科担当教師を対象に、生活科で利用している屋外生活空間についてアンケート調査及びヒアリング調査を実施した。この結果をもとに、屋外生活空間の特徴を異なる小学校区群による差異を中心として分析をおこなった。

2. 調査の概要

表1 アンケートの実施概要

(1) アンケート調査の概要

アンケート調査の概要を表1に示す。アンケートは徳島県内の全小学校を対象として、県の教育委員会の協力を得て、生活科担当の教師に配布を依頼した。回収は郵送により、回収率は65%であった。なお、生活科授業は小学校の1・2年生を対象とした授業であるため、小規模な小学校を除き、通常小学校1校あたり複数の生活科担当教師と一人の生活科主任教師がいる。アンケートの回答は、複数の生活科担当教師がいる学校においても連帯回答でなくすべて教師個人による単独回答とし、小学校1校当たり1回答とした。回答結果は、全175回答のうち、生活科主任教師の回答が88%、女性による回答が96%であった。

実施期間	平成7年 6月下旬～8月上旬
調査対象	徳島県内の全小学校（267校）の生活科担当教師
配布方法	県の教育委員会に依頼し間接的に手渡し 1校あたりアンケート用紙1枚配布
回収方法	郵送にて回収
回収数／配布数	175校／267校（回収率 65%）
回答者属性 全175校	・生活科主任教師 154校（88%） 生活科担当教師回答 21校（12%） ・女性168校（96%）、男性7校（4%）

表2 小学校の分類基準

地域名(校数)	分類基準
市街地域（14）	小学校を中心とし半径1km以内に市街地*が大半
郊外地域（20）	小学校を中心とし半径1km以内に市街地が2～3割
農村地域（79）	小学校を中心として半径1km以内に農地が大半
山間地域（62）	小学校を中心とし半径1km以内に山間部が大半

*国土地理院1/25000の地形図上で「建物の密集地」及び「中高層建築街」部分を市街地とした

(2) 小学校の地区特性による分類

アンケート調査の結果が、学校を取り囲む屋外生活空間の環境によってどのように変わるのかを考察するために、1/25000の地形図を用い、表2に示す基準によって、市街地域（14校）、郊外地域（20校）、農村地域（79校）、山間地域（62校）の4グループに分類した。県域の特性から農村、山間部が比較的多数となっている。

(3) ヒアリング調査

ヒアリング調査はアンケート回答を得た小学校のうち、周辺環境を考慮して9校を選定し、平成7年の10月下旬から12月上旬にかけて、アンケート回答者に面談して、アンケート内容の詳細について質問した。

3. 生活科から見た屋外生活空間

3.1 屋外生活空間に必要な条件

図1は授業で使う屋外生活空間を選ぶとき、重要な条件を質問した結果である。この図を見ると、「植物の種類や数が豊富」、「昆虫など生き物が生息」、「植物や生き物に触れるができる」、「安全性が高い」、「身近である」の5項目については、いずれも9割以上の人が重要視しているが分かる。また、植物や生物を採ることができるという項目も8割近くの人が重要としており、これらのことから屋外生活空間は、何よりも安全であり、身近に感じられると共に、自然に触れること、つまり植物、生物が豊富で、それらに直接触れたり、採ったりできることが重要であるといえる。この結果は、地域別に見ても同様で、地域に関係なくこれらの項目が重要であることが分かる。また、植物に触れるという点に関していえば、生活科では落ち葉、木の実を特に重要視していることがヒアリング調査から分かった。これは、落ち葉、木の実から自然を学習するのに加え、これらを材料とし、季節の移り変わりを学んだり、玩具を作って遊ぶなど、他の活動への広がりを持たすためと考えられる。

図2は屋外生活空間に関して、項目別の満足度を尋ねた結果である。この図を見ると、全体的に満足とする割合が不満のそれを上回っているが、水生生物、遊具、水飲み場等については不満が満足を上回っていることが分かる。また、各項目について地域別に集計したものを上げると、特に水生生物については図3に示すように、郊外地域では、満足とする回答を示した小学校は、数%にすぎないことが分かる。徳島県での典型的な郊外地域の一つに、徳島市の北方約10kmに位置する北島町（面積880km²、人口約20,000人）がある。住民の約7割が他市町村からの転入者からなる北島町においては、新旧住民間での自主的なコミュニティ活動も停滞しがちで、町内の水路はほぼ100%コンクリート三面張りにより機械的・画一的に整備されてきた。今回の調査結果からも、郊外地域では他の地区に比べて宅地開発などの人工的な開発の急激な進展により、身近な水辺が失われ、水生生物が住めない環境が生まれていることが伺われる。

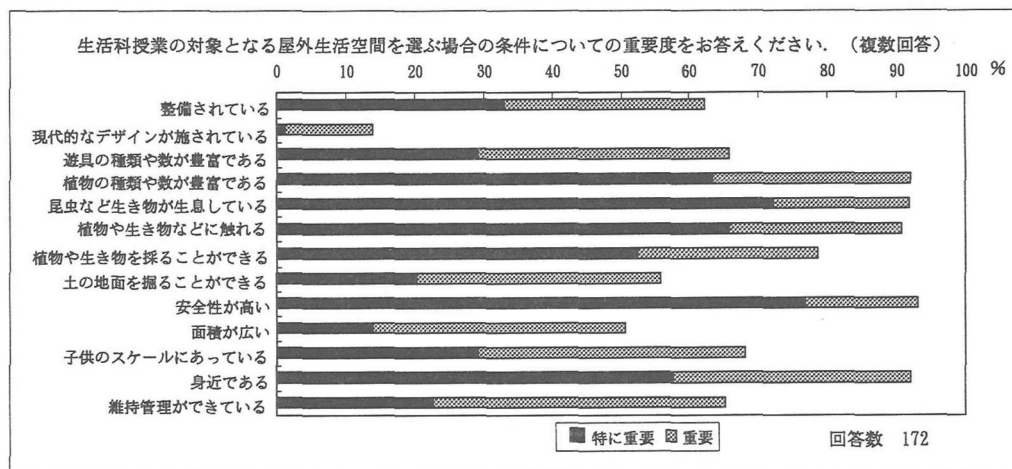


図1 授業で使用する施設を選択する際の条件

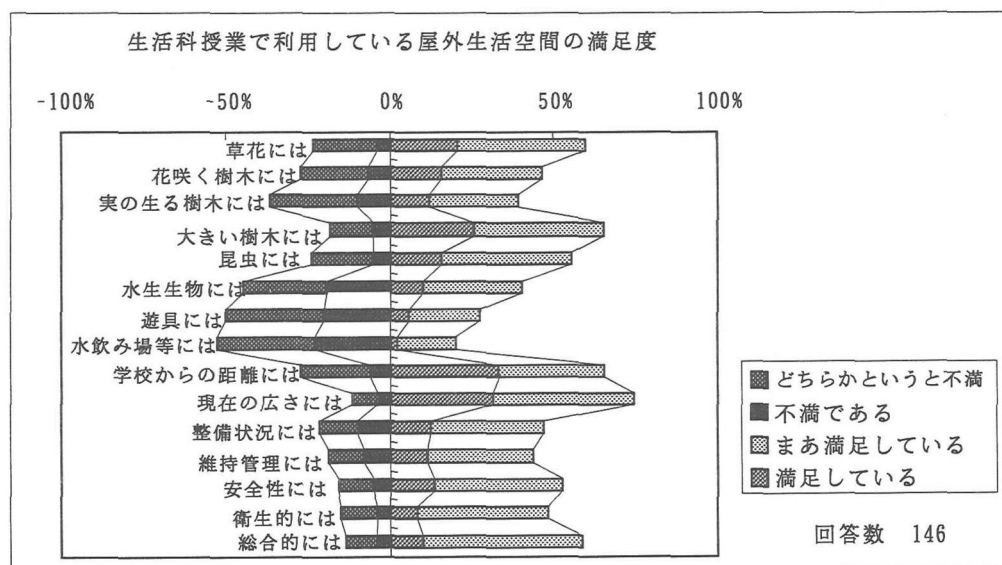


図2 授業で使用する施設の満足度

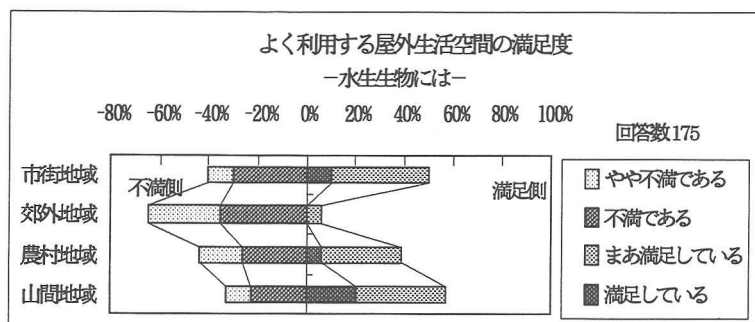


図3 地域別に見た授業で使用する施設の満足度（水生生物）

3. 2 生活科による地域コミュニティー

(1) 生活科と地域との関わり

図4は生活科の授業に協力してもらう地域の人について質問した結果である。図は徳島県教育委員会が平成6年9月に実施した『生活科実践状況に関する調査』（サンプル：徳島県内小学校265校）による同じ質問の結果を重ねたものである。これを見ると、この一年間で、地域の人との交流がかなり活発になったことが分かる。またヒアリング調査によると、公園で働く人、地域の年長者、に関しては、『公園や神社にいた人に、挨拶したり、話しかけてもらった』という回答もあり、生活科授業の中で屋外生活空間を通しての交流があることが分かる。

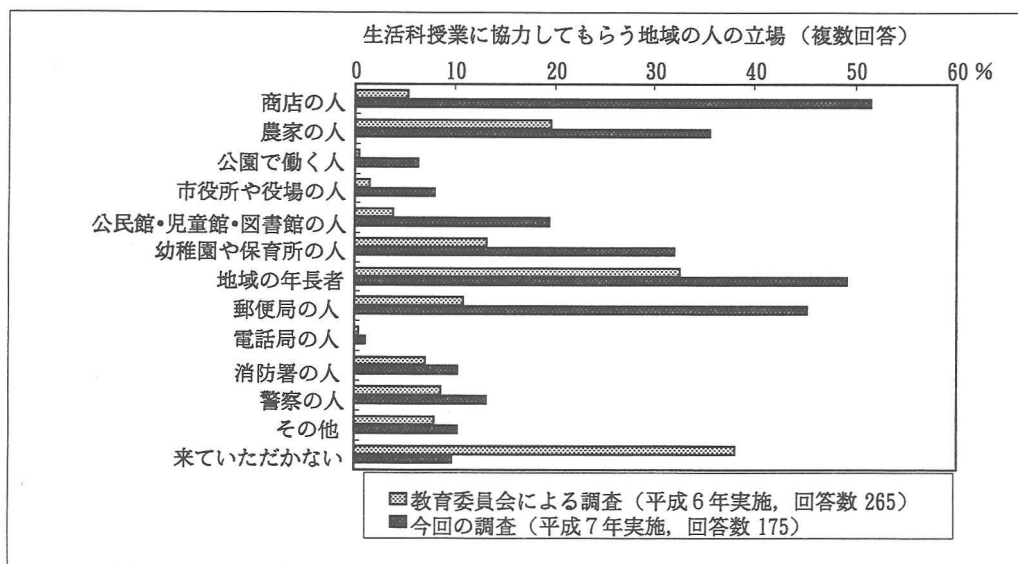


図4 生活科授業に協力してもらう地域の人

(2) 生活科授業の実施による対話や交流の変化

図5は、生活科授業の実施による、小学校を中心とした対話や交流活動の変化を質問した結果である。この図を見ると、子供同士、子供—教師間で対話や交流が強くなったとする人が8割、また子供—保護者・地域の人、教師—保護者・地域の人の間では5割から6割の人が強くなったと感じており、生活科の実施によって様々な場面で対話や交流が生まれていることが分かる。特に子供—地域の人、教師—地域の人との対話や交流が強くなったことは有意義なことである。そこで、この2つを地域ごとに集計した図6-1, 2に着目すると、いずれも他の地域に比較して、郊外地域では地域の人との対話、交流活動の変化が少ないことが分かる。これは郊外地域では、新たにその地域に転居してきた新住民が多く地域との関わりが稀薄であ

るためと考えられる。また、こうした対話、交流の変化に対する屋外生活空間の関与については、ヒアリング調査の回答に『生活科授業で公園などを訪れたときに、そこにいた地域の人に挨拶したり、話しかけたりする』というものがあり、屋外生活空間が子供と地域の人との出会いの場となっていることがわかり、屋外生活空間が地域の対話、交流活動を生み出す場となりうる事が分かる。

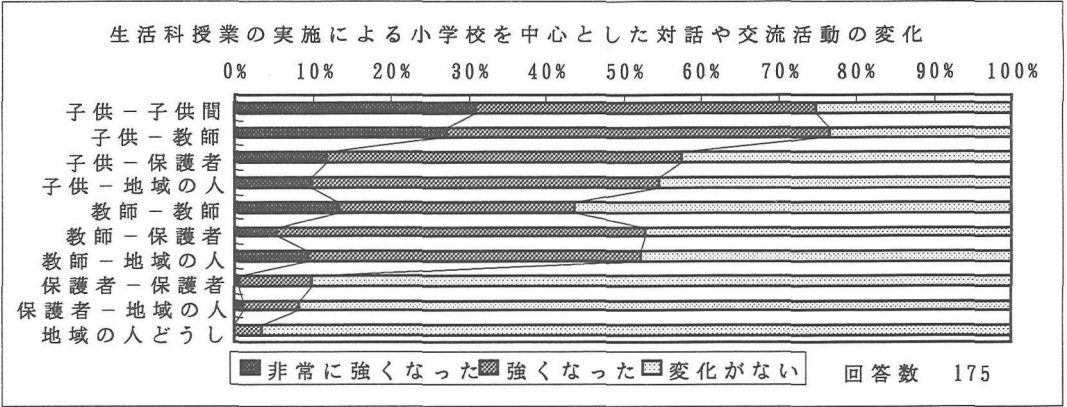


図5 生活科実施による対話や交流の変化

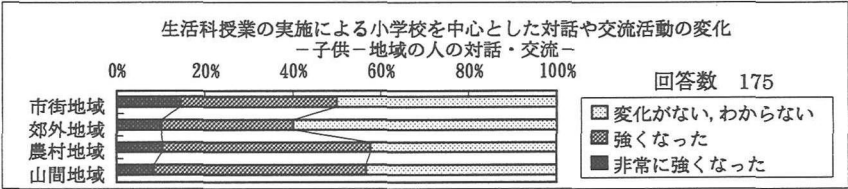


図6-1 地域別に見た生活科実施による対話や交流の変化
(子供-地域の人)

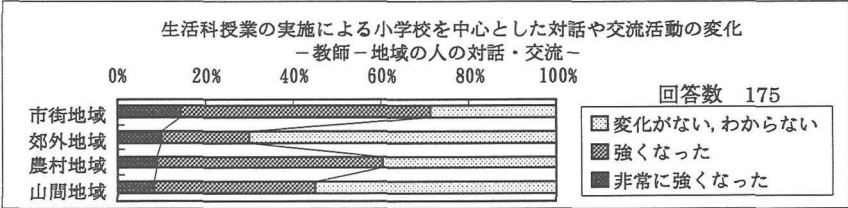


図6-2 地域別に見た生活科実施による対話や交流の変化
(教師-地域の人)

(3) 生活科実施によるふるさと意識や帰属意識の変化

図7は生活科授業の実施により、子供、教師、保護者、地域の方のふるさと意識や地域への帰属意識に変化が見られるかどうかを質問した結果である。ここで、ふるさと意識とは、生活者の居住地およびその周辺地域の自然環境や社会環境に対する帰属意識、つまり、生活の場としてのふるさとに対する生活者の帰属意識を意味する。調査結果からは、子供については6割、教師は5割の人がふるさと意識が強くなったと答えている。そこで、この意識の変化の最も大きい子供について地域別に集計したものを図8に示す。これに着目すると、郊外地域では他の地区に比較して、特に市街地域と比較しても、子供のふるさと意識、地域への帰属意識の強まる割合が小さい。これは郊外地域では開発が進み、街の姿が一定でなく徐々にその姿を変えていくことが一因として考えられる。

子供のふるさと意識、地域への帰属意識屋外の変化に対する屋外生活空間の関与については、ヒアリング調査においても、『生活科の活動を通し、地域を知ることがふるさと意識を高めることにつながる。』という意見が多数を占めている。

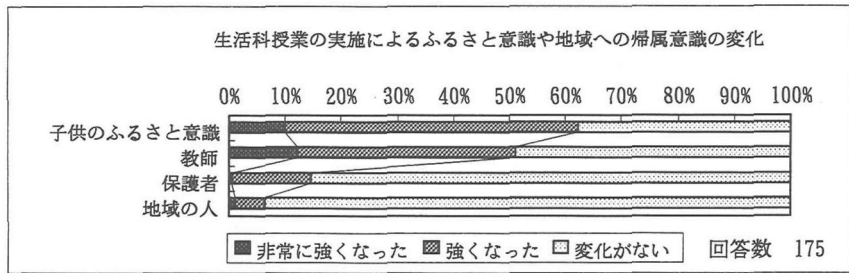


図7 生活科の実施によるふるさと意識や地域への帰属意識の変化

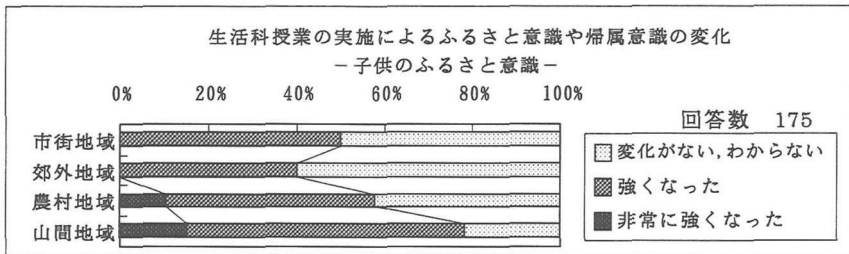


図8 地域別に見たふるさと意識や地域の帰属意識の変化（子供）

4. おわりに

本研究により、生活科の眼をとおして判明した屋外生活空間の姿や問題点を以下に示す。

（1）屋外生活空間に求められる条件

生活科の視点から望ましい屋外生活空間の条件として、安全性が高いこと、身近であること、自然とふれあえることの重要度が特に高い。自然とのふれあいについては、生き物が生息しており、種類が豊富で、かつ触れられることが基本的な条件となっている。これらの条件は、地域特性に関わらず高い重要度を持つ。水生生物については、いずれの地区も不満度が高く、特に郊外地においては60%をこえる教師が不満を訴えている。これは、身近な生活空間において、緑は比較的にあるものの、生物生息空間としての水環境が粗悪な現状にあることを伺わせる。植物については、落ち葉・木の実が特に重要視されている。

（2）地域コミュニティへの寄与

生活科授業においては、広範な地域の人々の協力が以前にも増して多くの機会で見られる。また、子供間や、子供と教師の間だけでなく、子供と地域の人・教師と地域の人との対話や交流も大幅に強くなっている。これらより、生活科授業のそのものが、そして、生活科授業を通じた日常身近の屋外生活空間が、子供と地域の人との出会いの場としての役割を担いつつあるものと思われる。地域別に見れば、郊外の地区が他の地区に比べて低い対話や交流活動の結果となっている。また、生活科授業の実施により、全体で半数以上の子供および教師のふるさと意識や帰属意識が強くなったことが判明した。子供のふるさと意識等について、地域別に見れば、最も少ない郊外地区においても4割程度の子供の意識が強くなっており、ついで市街地域・農村地域・山間地域の順であった。

（3）郊外地域の問題点

生活科の視点から見れば、現状の郊外地域は、屋外生活空間の満足度・子供と地域の人々との対話や交流活動・ふるさと意識のいずれも、他の市街地域・農村地域・山村地域と比べて低く、今回の調査によりあら

ためて郊外地域のもつ種々の問題点が顕在化したといえる。特に、自然的条件としての水生生物に対する不満は著しく高い。都市部と農村部の境界にあたる郊外地域の評価が低いという今回の調査結果は、北島町などに見られるこれまでの一連の郊外地域における開発のあり方が、市街地部に比べて多くの点で問題を有することを示したものだといえる。

生活科が新設されて4年を終え、いわゆる試運転の時期が終わり、生活空間と自然環境と生活科の関係をどのように捉えるかが今問われている。今後は、生活科授業の中で作成されている生活科マップの活用の検討の他、生活科授業を受けた子供達の意識調査を近い将来実施したいと考えている。

謝辞：本研究を遂行するにあたり、アンケート調査ならびにヒアリング調査にご協力いただいた徳島県内各小学校の生活科担当の先生方、多大なご指導とご援助をいただいた徳島県教育委員会（前）生活科指導主事：秋山敬子先生、（現）生活科指導主事：三牧千鶴子先生に、感謝の意を表します。

参考文献

- 1) 文部省：小学校指導書、生活編、1989年 6月、p. 7
- 2) 松本よう子、近藤三雄：生活科の新設に伴う公園とその植栽のあり方について、緑の読本、Vol. 127 No. 6 233号、1991年5月
- 3) 嶋野道弘：生活科新設のねらいと学習活動の場としての公園緑地の役割、公園緑地 Vol. 54、No. 2 JUL. 1993 p. p. 10-13
- 4) 澤田俊明：主体性のまちづくりを目指して、環境システム研究 Vol. 122、1994、p. p. 342-351
- 5) 澤田俊明：生活科授業と地域主義、建築ジャーナル、Nov. 1995 No. 873、p. p. 6-7